

KEY COACH 利用規約

第1条 (本規約の適用)

1. 本利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社キーコネクションズ（以下「当社」といいます。）が提供する「KEY COACH」（以下「本サービス」といいます。）の利用に関し、当社と会員、組織管理者及びユーザー（第2条に定義します。以下、総称して「会員等」といいます。）との関係を定めるものであり、本サービスの利用に伴う当社と会員等との関係に適用されるものとします。
2. 会員等は、本サービスを利用することにより、本規約に同意したものとみなされます。

第2条 (用語の定義)

1. 本規約において、次の各号に掲げる用語の意味は、当該各号に定めるとおりとします。
 - (1) 会員
本規約に同意の上、当社と本サービスの利用に関する契約（以下「本利用契約」といいます。）を締結した法人、団体、組合又は個人をいいます。会員は、自己が指定したユーザー（第3号）に本規約を遵守させる義務を負い、これらの者の行為は会員自身の行為とみなされます。会員は、自己、組織管理者又はユーザーの行為により生じた結果について一切の責任を負います。
 - (2) 組織管理者
会員が本サービスの申込時または申込後に指定する、本サービスに関する管理権限（具体的な内容は当社が別途定めるものとします。）を有する者をいいます。組織管理者は、ユーザーの指定、ライセンス購入（有料サービス利用、プラン変更、ユーザー数の増減の申込等）を行う権限を有します。
 - (3) ユーザー
組織管理者により指定され、本サービスへのアクセス及び利用が許可された者をいいます。組織管理者は、プランに応じて当社が定める範囲でユーザーを指定できます。
 - (4) 有料サービス
本サービスのうち有料で提供されるサービスをいいます。当社は有料サービスをプラン名の下で提供します。有料サービスの申込は、会員登録時又は登録後に行うことができます。

第3条 (規約の変更)

1. 当社は本規約を変更する場合、変更後の内容を本サービス上への表示又は当社の定める方法（管理画面掲示又は電子メール等）により会員等に通知し、周知するものとします。変更後の規約は、当該周知の際に定める日から適用されるものとします。

第4条 (本サービスの利用)

1. 本サービスの利用にあたり、会員等となることを申請する者（法人その他の団体の場合は、当該契約締結権限を有する個人に限る。）が、本規約に同意の上、当社の定める方法により申込みを行うものとします。
2. 当社は、当社の基準に従い、前項に基づく申込者の利用可否を判断し、承諾する場合は通知します。通知時点をもって会員登録が完了したものとします。

3. 当社は、申込者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、申込みを承諾しないことができ、その理由を開示する義務を負わないものとします。なお、第3号に該当する者から申込みがあった場合、法定代理人等の同意があつたものとみなします。
 - (1) 本規約に違反又はその恐れがある場合
 - (2) 提供した情報に虚偽、誤記又は記載漏れがある場合
 - (3) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人で、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意を得ていない場合
 - (4) 過去に当社との契約に違反した者又はその関係者である場合
 - (5) 過去に禁止行為（第10条）を行った又は行う恐れがある場合
 - (6) 第12条に定める措置を受けたことがある場合
 - (7) 反社会的勢力（第17条）に属し、又は関与している場合
 - (8) その他、本サービスの利用を不適当と当社が判断した場合

第5条 (利用上の管理)

1. 会員等は、本サービスを利用するためには必要な環境を自己の責任と費用で整備するものとします。
2. 会員等は、自己の利用環境に応じて、ウイルス感染防止、不正アクセス防止、情報漏洩防止等のセキュリティ対策を講じるものとします。
3. 当社は、会員等が本サービスを利用した結果生じた機器の障害、データ消失、ウイルス感染その他の損害について、一切の責任を負わないものとします。

第6条 (情報の管理)

1. 当社は、会員等の個人情報、登録情報その他の本サービス利用に伴い発生する情報を、当社プライバシーポリシーに従い取り扱うものとします。
2. 会員等は、登録情報及び認証情報を自己の責任と費用で管理し、第三者に利用させたり貸与、譲渡、売買、公開等をしてはならないものとします。
3. 認証情報の管理不十分による損害は会員等が負い、当社は責任を負わないものとします。
4. 会員等は、本サービスを通じて提供又は入力した情報を自己の責任で保存・管理するものとします。
5. 会員等は、情報のバックアップを自己の責任で行うものとし、当社はバックアップ不備による損害について責任を負わないものとします。
6. 当社は、必要に応じバックアップを行う場合がありますが、その義務を負わず、復旧を保証するものではありません。

第7条 (利用料金・支払方法)

1. 有料機能の利用にあたっては、当社が定める料金が発生し、会員等は当社指定期日までに支払うものとします。
2. 支払方法は、クレジットカード決済又は口座振込等、当社が指定する方法とします。
3. 支払が行われない場合、当社は有料サービスを停止し、登録情報削除等を行うことがあります。
4. 支払済みの料金は、別途定めがある場合を除き返金しないものとします。

5. 会員等が解約をしない限り、契約は自動更新され、月額（年額契約の場合は年額）で課金されます。
6. 解約の申出が当社に到達しない限り、課金は継続されます。クレジットカードの有効期限切れ等により決済できない場合、当社は通知のうえ有料サービスを停止できます。
7. 会員等が料金を遅延した場合、年率 14.6% の遅延損害金を支払うものとします。
8. 当社は、次回更新日の 30 日前までに、当社所定の方法（管理画面掲示又は電子メール等）で通知することにより、利用料金を変更できます。
9. 会員等が変更後も本サービスを利用する場合、変更後の料金に同意したものとみなします。

第8条 (本サービスの停止等)

1. 当社は、以下の場合、事前通知なく本サービスの全部又は一部を停止でき、損害について責任を負わないものとします。
 - (1) 保守・点検を行う場合
 - (2) 障害、不正アクセス、ハッキング等で運営困難となった場合
 - (3) 天災、停電、戦争、テロ、法令改廃、公権力の行為、感染症流行等の不可抗力の場合
 - (4) その他、当社が停止をやむを得ないと判断した場合
 - (5) 外部サービスとの連携不備や API 変更に起因する場合

第9条 (第三者サービス等への委託)

1. 当社は、本サービス提供に関する業務を第三者に委託できるものとします。その場合、当社は責任をもって委託先を管理します。
2. 当社は決済処理を第三者に委託する場合があり、当該処理は委託先システム上で行われるものとします。

第10条 (禁止行為)

1. 会員等は、本サービスの利用にあたり、自ら又は第三者をして、次の各号のいずれかに該当する行為又は当社が該当すると判断する行為をしてはならないものとします。
 - (1) 法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
 - (2) 公序良俗に反する行為
 - (3) 本規約その他本サービスに関する合意に違反する行為
 - (4) コンピュータウイルスその他不正なプログラムを送信又は提供する行為
 - (5) 本サービスを利用して当社又は第三者の権利・利益を侵害する行為

- (6) 知的財産権、肖像権、プライバシー権、名誉その他の権利・利益を侵害する行為
- (7) 本サービスのネットワーク又はシステムに過度な負荷をかける行為
- (8) リバースエンジニアリング等により本サービスを本来の利用目的以外で利用する行為
- (9) 当社のネットワーク又はシステムへの不正アクセス
- (10) 当社又は第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (11) 反社会的勢力等への利益供与
- (12) 他の会員等の情報を無断で収集又は取得する行為
- (13) 本サービスの運営を妨害する行為
- (14) 前各号の行為を容易にし、又は助長する行為
- (15) その他当社が不適切と判断する行為

第11条 (会員等による解約)

1. 会員等が解約を希望する場合、当社の定める方法により利用解約の申出を行うものとします。
2. 解約にあたり、会員等は以下に同意するものとします。
 - (1) 個別サービスに関する契約を締結している場合は、事前に解約手続を行う必要があること
 - (2) 当社に対する未払債務がある場合は、期限の利益を失い、直ちに全額を支払うこと
3. 解約は、次回課金日より前に完了した場合に限り、翌月（年額契約の場合は翌年）以降の課金が停止されます。既払金は返金されません。

第12条 (当社による利用停止等)

1. 当社は、会員等が次の各号のいずれかに該当する場合、事前通知なくサービスの全部又は一部の利用を停止又は解除できるものとします。会員等は異議を申し立てることができず、当社はこれにより生じた損害について責任を負わないものとします。
 - (1) 本規約に違反した場合
 - (2) 第10条に定める禁止行為を行った場合
 - (3) 支払不能、手形・小切手の不渡りがあった場合
 - (4) 差押え、破産、再生、清算その他これらに類する手続開始の申立を受け、又は自ら申立てを行った場合
 - (5) 解散、会社分割、事業譲渡又は合併の決議をした場合
 - (6) クレジットカード等の利用が停止された場合

- (7) 30日以上にわたり当社からの連絡に応答しない場合
 - (8) 決済の繰返し失敗や不正利用が判明した場合
 - (9) その他、当社が不適当と判断した場合
2. 前項に基づき契約を解除した場合、既払金は返金されないものとします。

第13条（入力情報の閲覧等）

- 1. 当社は、会員等の入力情報をプライバシーポリシーに従い取り扱います。
- 2. 当社は、入力情報を加工して統計情報を作成し、特定の会員等又は個人を識別できない形で利用・公表することができます。
- 3. 当社は、次の各号に該当する場合、当該情報を閲覧し、又は第三者に開示することができるものとし、会員等はあらかじめ承諾するものとします。
 - (1) 法令又は公的機関からの要請に応じる場合
 - (2) 本規約違反の調査又は防止が必要な場合
 - (3) システム管理者が運用・保守上必要と判断した場合
 - (4) 第三者からクレームがあり、調査が必要と当社が判断した場合
 - (5) その他、運営上必要と当社が判断した場合

第14条（免責事項）

- 1. 当社は、本サービスの変更、追加、停止、終了により生じた損害について、当社の故意又は重過失による場合を除き責任を負わないものとします。
- 2. 当社は、会員等による入力・送信情報を監視又は保存する義務を負いません。
- 3. 当社は、本サービスが特定目的に適合すること、期待する機能・正確性・有用性を有すること、継続的に利用できることを保証しません。
- 4. 当社は、入力・送信情報の正確性、完全性、合法性等を保証せず、これにより生じた損害について責任を負いません。
- 5. 当社は、会員等の活動に関与せず、会員等間又は第三者間の紛争について責任を負いません。
- 6. 当社の責任が認められる場合、損害賠償額は、当該会員等が当社に支払った直近12か月間の利用料金を上限とします。ただし、当社の故意又は重過失による場合を除きます。

第15条（権利帰属）

- 1. 本サービスに関する知的財産権はすべて当社又は当社にライセンスを許諾する者に帰属します。会員等は、本規約に基づく利用権を有するのみであり、当社の知的財産権の使用許諾を受けるものではありません。
- 2. 会員等は、当社に対し、本サービスに関するソースコードその他情報の開示を求

めることはできません。

第16条 (秘密保持)

1. 会員等は、当社から開示された情報を秘密情報として取り扱い、当社の承諾なく第三者に開示又は漏洩せず、本サービス利用の目的のみに使用するものとします。ただし、以下に該当する情報は秘密情報に含まれません。
 - (1) 開示時に既に保有していた情報
 - (2) 開示時に既に公知であった情報
 - (3) 開示後、自己の責によらず公知となった情報
 - (4) 正当な権限を有する第三者から適法に取得した情報
2. 前項にかかわらず、会員等は以下の場合、秘密情報を開示できます。
 - (1) 委託先、弁護士、公認会計士等に必要な範囲で開示する場合（ただし守秘義務を課すこと）
 - (2) 法令又は裁判所・行政機関の命令等に基づき必要な範囲で開示する場合

第17条 (反社会的勢力の排除)

1. 会員等及び当社は、自らが暴力団、暴力団員、準構成員、関係企業、総会屋等に該当しないこと、将来も該当しないことを保証します。
2. 双方は、反社会的勢力を利用せず、資金提供等を行わないことを保証します。
3. 双方は、自ら又は第三者を利用して次の行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求
 - (2) 不当な要求
 - (3) 脅迫的言動又は暴力の行使
 - (4) 風説の流布、偽計又は威力による信用毀損・業務妨害
 - (5) その他前各号に準ずる行為
4. 相手方が反社会的勢力に該当又は関連行為を行った場合、催告なく本利用契約を解除できます。解除により損害が生じても、解除した側は責任を負いません。

第18条 (権利義務の譲渡等)

1. 会員等は、当社の承諾なく、本規約上の地位又は権利義務を第三者に譲渡、移転、担保設定等することはできません。
2. 当社は、事業譲渡、会社分割等により事業を移転する場合、本利用契約上の地位、権利義務、会員等の情報を譲受人に承継させることができ、会員等はあらかじめ同意するものとします。

第19条 (分離可能性)

1. 本規約の一部が無効又は執行不能と判断されても、その他の条項は継続して有効とします。
2. 特定の会員等に対して無効と判断されても、その他の会員等に対しては有効とします。

第20条 (規約の合意性)

1. 本規約は、本サービスに関する当社と会員等との間の完全な合意を構成し、本契約締結以前の合意・協議・申入れ等に優先します。

第21条 (準拠法、管轄裁判所)

1. 本規約及び本サービスに関する一切は日本法を準拠法とします。
2. 本契約に関して紛争が生じた場合は、その訴額に応じて大阪地方裁判所又は大阪簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第22条 (データの保持・削除)

1. 当社は、契約終了後、法令に基づき又は運用上必要な範囲で一定期間ログやバックアップを保持することがあります。
2. 会員等は、契約終了時に当社所定の方法でデータをエクスポートすることができます。
3. 前各項の保持期間経過後、当社は合理的な期間内にデータを削除します。ただし、監査対応・法令遵守のために必要な場合はこの限りではありません。

第23条 (セキュリティインシデントへの対応)

1. 当社は、重大なセキュリティインシデント（情報漏えい、不正アクセス等）が発生した場合、事実確認を行い、合理的な期間内に会員等へ通知します。
2. ただし、捜査協力その他法令により制限される場合はこの限りではありません。

第24条 (データの可搬性)

1. 会員等は契約期間中、当社所定の方法により自己のデータをエクスポートできます。
2. 当社は、エクスポートされたデータの内容、完全性、互換性又は利用可能性をいかなる意味でも保証しません。

第25条 (ベータ機能及び試用版の免責)

1. ベータ版、試用版又はプレビュー機能は「現状有姿」で提供され、可用性・保守・サポートを保証しません。

2. 当社は、予告なくこれらの機能の内容変更又は提供停止を行うことができます。

本規約は 2025 年 09 月 30 日制定

最終改定日：2025 年 09 月 30 日